

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第15期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	イーシステム株式会社
【英訳名】	E-SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 良哉
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目16番20号
【電話番号】	03(6811)0001（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 マネージャー 神戸 義裕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目16番20号
【電話番号】	03(6811)0001（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部 マネージャー 神戸 義裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	6,196,096	4,318,428	3,185,370	4,022,066	5,894,451
経常損失(千円)	272,026	451,821	1,096,185	306,651	49,418
当期純損失(千円)	483,546	2,273,392	3,262,542	196,991	596,061
純資産額(千円)	5,780,650	3,575,139	4,281,295	4,088,266	3,444,193
総資産額(千円)	13,575,039	11,143,878	4,941,991	4,899,698	4,366,514
1株当たり純資産額(円)	39,680.74	24,537.00	9,317.25	8,848.62	7,496.03
1株当たり当期純損失金額(円)	3,720.86	15,603.02	20,526.99	438.97	1,327.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.6	32.1	84.6	81.1	77.1
自己資本利益率(%)	8.4	48.6	84.1	5.0	16.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,285,320	827,575	229,672	98,024	348,691
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,400,565	452,120	842,981	603,713	257,993
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,494,397	543,828	270,284	6,561	125,161
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,467,733	3,061,419	1,719,786	2,235,846	2,196,135
従業員数(人)	162	163	199	319	424

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	5,353,234	3,198,250	2,016,623	2,444,277	2,358,655
経常利益又は経常損失() (千円)	302,592	551,088	750,396	135,228	68,472
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	417,759	2,491,785	2,588,252	515,084	589,016
資本金(千円)	2,981,555	2,982,008	5,002,925	5,004,981	5,004,981
発行済株式総数(株)	146,988	147,013	449,975	450,257	450,257
純資産額(千円)	5,863,585	3,222,713	4,686,411	4,169,894	3,571,742
総資産額(千円)	13,067,852	10,623,702	5,444,499	4,708,269	4,058,434
1株当たり純資産額(円)	40,250.03	22,118.22	10,445.21	9,288.15	7,952.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1,000 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	3,214.63	17,101.92	16,284.55	1,147.31	1,311.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	30.3	86.1	88.6	88.0
自己資本利益率(%)	8.6	54.8	65.4	12.3	15.2
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	99	48	67	79	119

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期の1株当たり配当額は、創立10周年記念配当であります。

3. 第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第12期において従業員が第11期に比較して51名減少したのは、子会社であるイーラボ株式会社への出向等によるものであります。

5. 第13期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9

日)

及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

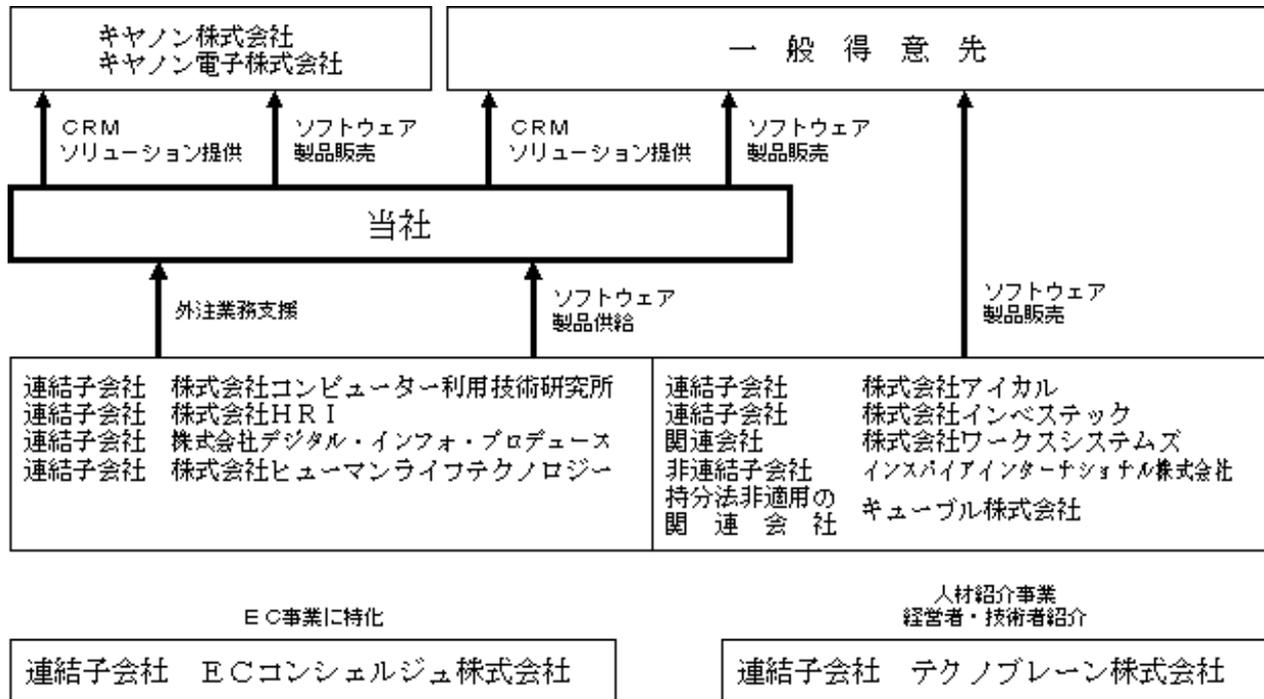
年月	事項
平成6年9月	データベース開発環境を提供する米国グプタ社製品の販売、導入、保守、管理サービス等を目的として、日本グプタ株式会社（本社：東京都渋谷区）を設立
平成7年2月	ライセンス等ビジネス事業開始
平成8年6月	日本グプタ株式会社から日本センチュラ株式会社へ社名変更
平成8年12月	本社を東京都渋谷区より神奈川県川崎市幸区に移転
平成9年1月	S I（システムインテグレーション）ビジネス事業開始
平成10年1月	S I ビジネス事業をCRMに特化
平成12年4月	日本センチュラ株式会社からイーシステム株式会社へ社名変更
平成13年1月	ワイヤレスソリューション事業開始
平成13年4月	本社機能を東京都千代田区大手町に移転
平成13年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現ヘラクレス市場）に株式を上場
平成15年1月	ケイズシステム株式会社（現：イーシステムテクノロジー株式会社）の株式を100%取得して子会社化
平成15年5月	ダイナシステム株式会社（現：株式会社ワークシステムズ）を設立（100%子会社）
平成15年8月	株式会社ジェイワールド（現：エンプレックス株式会社）の株式を67%取得して子会社化
平成15年8月	株式会社マネージ情報システム（現：株式会社M I S）の株式を35%取得して関連会社化
平成16年1月	本社機能を東京都港区に移転
平成16年11月	易悉通信息技术（上海）有限公司を設立（85%出資 子会社）
平成17年5月	第三者割当増資に伴う持分比率の低下によりダイナシステム株式会社（現：株式会社ワークシステムズ）は子会社から関連会社化
平成17年10月	イーシーアールエム・ラボ株式会社がイーラボ株式会社へ商号変更
平成17年12月	イーシステムファイナンス株式会社を設立（100%子会社）
平成18年3月	神奈川県川崎市から東京都港区に本店を移転登記
平成18年4月	E C コンシェルジュ株式会社を設立（75%子会社）
平成18年4月	株式譲渡に伴う持分比率の低下によりエンプレックス株式会社は子会社から関連会社化
平成18年4月	テクノブレイン株式会社の株式を60%取得して子会社化
平成18年4月	株式会社アイカルの株式を54%取得して子会社化
平成18年6月	株式会社M I Sの株式を全て売却
平成18年7月	イーラボ株式会社がイーシステムテクノロジー株式会社へ商号変更
平成19年3月	東京都港区から東京都中央区に本店を移転登記
平成19年6月	株式会社インバステックの株式を64%取得して子会社化
平成19年9月	イーシステムファイナンス株式会社を清算
平成19年10月	株式会社H R Iを設立（51%出資 子会社）
平成20年1月	株式会社H R Iを通じて、株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーの株式を、それぞれ88%、100%取得して子会社化
平成20年7月	イーシステムテクノロジー株式会社を当社が吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（イーシステム株式会社）、子会社9社、関連会社2社及び親会社2社で構成され、大規模企業向けCRM（顧客関係構築システム）の開発、設計、導入、保守、管理、コンサルテーションを行うソリューションサービス及びその他のソフトウェア関連事業を行っております。

また、親会社のキヤノン電子株式会社はコンポーネント・電子情報機器等の製造販売を営んでおり、同社の親会社であるキヤノン株式会社は事務機・カメラ・光学機器等の製造販売を営んでおります。

当社と関係会社の当該セグメントにおける位置付けは以下の通りです。



イーシステムテクノロジー株式会社は、当社に吸収合併されました。

株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーは、新たに連結子会社に追加されました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社)					
キヤノン株式会社 (注)2、3	東京都大田区	174,761,797	事務機・カメラ・光学機器等の製造販売	被所有 62.1 (62.1)	
キヤノン電子株式会社 (注)2	埼玉県秩父市	4,969,150	コンポーネント・電子情報機器等の製造販売	被所有 62.1	ソフトウェア開発の受託
(連結子会社)					
E C コンシェルジュ株式会社	東京都港区	20,000	ライセンス等ビジネスサービス事業 (EC事業)	75.0	役員の兼任2名 資金援助あり
テクノブレイン株式会社 (注)4	東京都渋谷区	98,000	人材紹介事業	60.0	人材・技術者の紹介 役員の兼任2名 資金援助あり
株式会社アイカル	福岡県福岡市早良区	204,499	ライセンス等ビジネスサービス事業	54.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任2名 資金援助あり
株式会社コンピューター利用技術研究所 (注)3	福岡県福岡市早良区	80,000	SIビジネス事業	100.0 (100.0)	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任1名
株式会社インベストック	東京都渋谷区	146,500	ライセンス等ビジネスサービス事業	64.4	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任2名 資金援助あり
株式会社H R I	東京都港区	30,000	SIビジネス事業	51.0	資金の貸付 資金援助あり
株式会社デジタル・インフォ・プロデュース (注)3、4	東京都港区	163,583	SIビジネス事業	88.2 (88.2)	
株式会社ヒューマンライフテクノロジー (注)3	東京都港区	10,000	SIビジネス事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社)					
株式会社ワークスシステムズ	東京都港区	100,000	ライセンス等ビジネスサービス業	33.3	

(注)1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接所有又は被所有割合で内数であります。

4. テクノブレイン株式会社及び株式会社デジタル・インフォ・プロデュースについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 テクノブレイン株式会社 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース

(1) 売上高	1,088,570千円	(1) 売上高	1,415,714千円
(2) 経常利益	44,375千円	(2) 経常利益	31,340千円
(3) 当期純利益	59,869千円	(3) 当期純利益	30,789千円
(4) 純資産額	77,737千円	(4) 純資産額	40,041千円
(5) 総資産額	257,216千円	(5) 総資産額	294,444千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
S I ビジネス事業	212
ライセンス等ビジネスサービス事業	84
人材派遣事業	85
全社(共通)	43
合計	424

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比較して105人増加した主な理由は、当連結会計年度に連結子会社となった㈱デジタル・インフォ・プロデュースの従業員67人増加、㈱ヒューマンライフテクノロジーの従業員54人増加によるもの、また、その他連結子会社の従業員16名減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
119	34.4	2.8	5,747,000

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)
2. 従業員が前連結会計年度末に比較して40人増加した理由は、イーシステムテクノロジー㈱を吸収合併したことによるものであります。
3. 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発金融不安、急激な株式・為替市場の変動等の影響で、未曾有の危機的状況にあります。先行きの不透明感が高まるなか、企業業績の伸び悩み・資金調達環境の悪化などを背景に企業の景況感は厳しさを増し、設備投資は減少傾向で推移しています。

このような環境下で当社は、戦略的な情報活用を可能にするソリューションとして、名刺管理サービス事業を立ち上げ、新たな収益基盤を構築しました。さらに、案件提案力の強化により既存事業の底上げを図り、業績の本格回復に注力しました。

損益面では、徹底したムダ取り、業務の合理化により販売費及び一般管理費は前連結会計年度比13.4%減少しました。また、一部の子会社に関するのれんについて減損処理し、それに伴う費用を特別損失として計上しました。さらに昨今の急激な経済情勢変化の影響を鑑み、投資有価証券評価損を特別損失として計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,894,451千円（前連結会計年度比46.6%増）、営業利益2,962千円（前連結会計年度比331,913千円増）、経常損失49,418千円（前連結会計年度比257,233千円増）、当期純損失596,061千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

SIビジネス事業（CRM事業）

CRMシステムの導入コンサルティング及び受託開発を行うSIビジネス事業は、当連結会計年度より新たに連結対象となった子会社の売上が堅調に推移し、売上高は2,974,825千円（前連結会計年度比77.5%増）、営業利益は68,254千円（前連結会計年度比69.3%減）となりました。

ライセンス等ビジネスサービス事業

情報漏洩防止ソリューション、中堅企業向けCRM関連製品及び名刺管理サービスの販売を行っているライセンス等ビジネスサービス事業は、CRM関連製品の機能向上が寄与し、売上高は1,860,771千円（前連結会計年度比38.1%増）営業利益は429,475千円（前連結会計年度比100.5%増）となりました。

人材紹介事業

高度技術者に特化したスカウト型人材紹介を主力とする人材サービス事業は、企業の雇用意欲が減退傾向にあり、損益は悪化しましたが、売上は底堅く推移し売上高は1,058,854千円（前連結会計年度比6.0%増）、営業損失は45,330千円（前連結会計年度は営業損失97,170千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39,711千円減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,196,135千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は348,691千円（前連結会計年度は98,024千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券評価損285,357千円の計上、減損損失145,187千円の計上、売上債権51,927千円の増加、仕入債務54,436千円の増加などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は257,993千円（前連結会計年度は603,713千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出74,563千円及び無形固定資産の取得による支出70,386千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出228,755千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は125,161千円（前連結会計年度は6,561千円の獲得）となりました。これは、借入金の返済により支出したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
S Iビジネス事業(千円)	117,606	32.7
ライセンス等ビジネスサービス事業(千円)	435,907	102.5
人材紹介事業(千円)	100,824	147.0
合計(千円)	654,338	76.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S Iビジネス事業	3,398,652	281.7	423,267	100.7
ライセンス等ビジネスサービス事業	2,431,333	235.0	573,292	154.4
人材紹介事業	1,202,968	113.7	143,734	118.8
合計	7,032,954	213.1	1,140,294	124.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
S Iビジネス事業(千円)	2,974,825	177.5
ライセンス等ビジネスサービス事業(千円)	1,860,771	138.1
人材紹介事業(千円)	1,058,854	106.0
合計(千円)	5,894,451	146.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン電子株式会社	946,647	23.5	784,907	13.3

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後、拡大が見込まれているCRM関連サービス市場は、企業の情報化投資における最先端の分野であるため、CRMコンサルティングにおけるリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化していくためには、優秀な人材の確保及び育成が重要な課題であると認識しております。

このため当社は、マーケットニーズに応えられる人材の採用を積極化するとともに、人事制度の刷新による成果主義の徹底等により、個々人の能力を最大限発揮させる仕組み作りを進めております。加えて、パートナー企業との戦略的な連携強化により、事業拡大に必要な人材の確保に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年12月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェアの開発業務は、お客様からの信頼をベースに効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、開発期間や仕様等の変更により採算が悪化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報セキュリティについて

当社グループは顧客情報及び個人情報の取扱いにおいて、情報セキュリティ委員会を設置し総合的な諸施策を立案・実施しておりますが、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、お客様等からの信用を失うなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保について

当社グループの事業展開において、優秀な人材の確保及び育成が不可欠であります。しかしながら、これらの必要な人材を十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 子会社との合併契約

当社は平成20年5月12日の取締役会において、当社の完全子会社であるイーシステムテクノロジー株式会社を吸収合併することを決議いたしました。同日、合併契約書を締結し、平成20年7月1日付で吸収合併しております。

吸収合併の目的

イーシステムテクノロジー株式会社は当社グループにおいて、CRMシステムの設計・構築及び運用を主体としたシステムインテグレーション事業を行ってまいりました。今般グループ経営資源の集約と管理部門における重複業務の排除を図ることを目的としております。

吸収合併消滅会社の株式に割り当てられる存続会社の株式の数等

親会社による完全子会社の吸収合併であるため、合併による新株の発行はありません。

吸収合併後の当社の資本金・事業の内容等

資本金 5,004,981千円

事業内容 CRMシステム導入コンサルティング、情報セキュリティ製品の販売

(2) 当社の連結子会社である株式会社デジタル・インフォ・プロデュースによる事業譲受契約

当社の連結子会社である株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは平成20年11月1日付けで、株式会社ITサービスより事業を譲受けました。

事業譲受の目的

当社の連結子会社である株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは株式会社ITサービスより情報通信システムの開発業務を譲受けることにより、事業の拡大・成長発展を図ることを目的としております。

事業譲受の方法及び内容

・事業譲受の日程

平成20年10月28日 事業譲受承認取締役会

平成20年10月28日 事業譲受契約書承認

平成20年11月1日 事業譲受期日

・事業譲受価額及び決済方法

譲受価額60,000千円(税別)を平成20年10月31日に株式会社ITサービスに支払いました。

6【研究開発活動】

当社グループはビジネスニーズに対応し、最適で実現可能なソリューションを提供するために、各事業にわたって研究開発を行っております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発費、開発製品及び開発成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は20,558千円となりました。

(1) ライセンス等ビジネスサービス事業

ライセンス等ビジネスサービス事業における当連結会計年度の研究開発費の計上額は、20,058千円であります。

開発製品・・・労務管理システム

当社グループが開発した労務管理システムは、インターネットを利用し簡単に勤務時間を入力でき、リアルタイムで勤怠状況の管理ができます。また、集計機能が付いていることから、勤怠管理の人的ミスを排除し、事務作業を軽減できます。追加機能としては、CSVファイルより休暇申請情報を取り込み、労務管理システムへ反映させる休暇申請取込機能、有給休暇付与ルールに従い有給休暇の更新を行う有給休暇年次処理機能、ロール毎に権限設定を行う権限グループ機能があります。これの追加機能により、更に事務作業を軽減すると共に、職務に応じた権限設定を行うことが可能となりました。

開発製品・・・証券バックシステム

証券業界では、金融商品取引法施行、株券電子化といった法令・制度改正により、小規模で商品を限定するブティック型証券会社の増加と他業態による証券商品の販売が活発になり、低価格な証券業務ASPサービスに対するニーズが増大しております。

従来の証券業務用バックシステムではシステム開発の難易度が高く、高額であるため、取扱商品が限定しているブティック型証券会社等に対しても高額な開発費用が掛かりました。

当社グループが開発した証券バックシステムは取扱商品を限定（投信業務、株式業務）し、リアルタイムに取引データの取り込みを行わず、取引所との連携を行わないことで、システムに要求されるキャパシティ、開発規模を抑制し、開発リスクを極限まで抑え、安価なASPサービスを提供することが可能になりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項については、当連結会計年度末（平成20年12月31日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表及び財務諸表の作成については、決算日現在における資産及び負債の金額並びに対象期間の収益及び費用の金額に影響を与える見積り及び評価を継続して行っております。

なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があることから、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、主力のS Iビジネス事業が伸長し、5,894,451千円（前連結会計年度比46.6%増）となりました。損益面では業務合理化を進め、営業利益2,962千円（前連結会計年度比331,913千円増）、経常損失49,418千円（前連結会計年度比257,233千円増）となり、営業損益・経常損益ともに改善しました。特別損失として、子会社に関するのれんの減損損失、投資有価証券評価損等を計上し、当期純損失は596,061千円となりました。

なお、事業別の売上高は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照願います。

(4) 戦略的現状と見通し

日本におけるCRM市場は、大企業のみならず中規模企業においても本格的な普及が始まっており、CRM関連サービス市場は中長期的に拡大基調で推移すると見込まれています。

また、国内企業においては、内部統制強化等を目的としたIT技術の活用が進んでおり、部分的な効率改善にとどまらず、トータルなソリューションが求められています。

当社は、このような環境下で、以下の事業戦略を進めることにより、日本におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとしての地位をさらに強化してまいります。

< 事業戦略 >

豊富なCRM構築事例を基にした上流コンサルティングの強化。

中規模企業でも導入が容易なCRMソリューションを開発・提供し、中規模企業へのCRM普及を加速する。

顧客情報漏洩対策も含めたトータルなソリューションを提供する。

また、親会社との協業等により、営業力及び顧客への提案力の強化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（2）キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は国内におけるCRMコンサルティングのリーディングカンパニーとして、企業へのシステム導入を支援することで、消費者のニーズを企業活動に直結させ、日本企業の競争力向上、企業活動の効率化を促進し、その結果として日本経済の活性化に貢献したいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 設備投資の概要

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は74,073千円であります。事業の種類別セグメントの主な内訳は次のとおりであります。

全社（共通）

当社が自社開発した社内受発注管理システム及びサーバー購入により40,863千円の投資をしました。

(2) 設備除却の概要

人材紹介事業

人材派遣事業閉鎖に伴う業務ソフト33,029千円を除却いたしました。

全社（共通）

平成20年4月の本社移転に伴い本社設備（建物附属設備）15,925千円を除却いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在における事業所の主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物		工具器具備品	その他		合計
			面積(m ²)	金額				
本社 (東京都港区)	SIビジネス事業 ライセンス等ビジネスサービス事業 全社（共通）	業務施設	[768.44] 768.44	695	9,695	58,822	69,213	114
大阪事業所 (大阪府大阪市淀川区)	SIビジネス事業 ライセンス等ビジネスサービス事業	業務施設	[16.89] 16.89	-	45	-	45	5

(注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。

2. 上記中[]内の数字は内書きで、賃借中のものです。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具（所有権移転外ファイナンス・リース）	1台	5	1,482	752
コンピューター他（所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	5	7,395	1,282

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
				建物		工具器具備品	その他		合計
				面積(m ²)	金額				
テクノブレイン株式会社	本社 (東京都渋谷区)	人材紹介事業	業務施設	[655.01] 655.01	15,472	9,915	5,265	30,653	88
株式会社アイカル	本社 (福岡県福岡市早良区)	ライセンス等 ビジネスサービス事業	業務施設	[168.25] 168.25	-	-	12,068	12,068	39
株式会社インベステック	本社 (東京都渋谷区)	ライセンス等 ビジネスサービス事業	業務施設	[193.60] 193.60	4,013	1,271	5,390	10,675	21

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				建物		工具器具備品	その他	合計	
				面積(m ²)	金額				
株式会社デジタル・ インフォ・プロ デュース	本社 (東京都港区)	S I ビジネス サービス事業	業務施設	[175.04] 175.04	887	2,866	-	3,753	67
株式会社ヒューマン ライフテクノロジー	本社 (東京都港区)	S I ビジネス サービス事業	業務施設	[85.29] 85.29	-	268	-	268	54

- (注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。
 2. 上記中[]内の数字は内書きで、賃借中のものです。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びソフトウェアであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

(1)重要な設備の新設等

重要な設備の新設等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	総投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	本社 (東京都 港区)	全社共通	建物附属設備等	1,488	平成20年7月	-

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等はありません。

なお、前連結会計年度末に計画しておりました本社移転に伴う除却計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	除却金額		除却年月
				取得原価 (千円)	除却損 (千円)	
提出会社	本社 (東京都 港区)	全社共通	建物附属設備	20,939	15,925	平成20年4月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,799,900
計	1,799,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	450,257	450,257	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	-
計	450,257	450,257	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年3月27日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	258	255
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	258	255
新株予約権の行使時の払込金額(円)	85,610	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 85,610 資本組入額 42,805	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(平成16年3月26日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	175	172
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	175	172
新株予約権の行使時の払込金額(円)	118,650	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成26年3月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 118,650 資本組入額 59,325	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成20年3月26日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数(個)	838	816

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	838	816
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,572	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月26日 至平成26年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 15,572 資本組入額 7,786	同左
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、使用人との間で締結する「新株予約権引受契約書」に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)1	23,024	146,988	1,266,067	2,981,555	1,266,067	2,426,755
平成17年1月1日～ 平成17年12月31日 (注)2	25	147,013	453	2,982,008	453	2,427,208
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)3	23,962	170,975	270,749	3,252,758	270,749	2,697,958
平成18年12月27日 (注)4	279,000	449,975	1,750,167	5,002,925	1,749,888	4,447,846
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)5	282	450,257	2,056	5,004,981	2,056	4,449,902
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日		450,257		5,004,981		4,449,902

(注)1 .ストックオプション及び新株予約権付社債の権利行使による増加

2 .ストックオプションの権利行使による増加

3 .ストックオプション及び新株予約権付社債並びに新株予約権の権利行使による増加

4 .第三者割当有償増資

発行価格 12,545円

資本組入額 6,273円

割当先 キヤノン電子㈱

5 .ストックオプションの権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	14	58	13	7	8,634	8,727	-
所有株式数 (株)	-	437	2,049	281,973	4,177	91	161,530	450,257	-
所有株式数の 割合(%)	-	0.10	0.46	62.62	0.93	0.02	35.87	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,309株は、「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248番地	279,000	61.96
宮澤 伸幸	神奈川県横浜市神奈川区	7,428	1.65
佐野 登	東京都新宿区	5,350	1.19
有川 明文	埼玉県新座市	4,540	1.01
渡辺 博文	東京都杉並区	4,200	0.93
寄岡 邦彦	東京都新宿区西新宿1丁目6-1 新宿エルタワー15F 株式会社ニッシン	2,700	0.60
ユーピーエス エーjee シンガポール	AESCHENVORST ADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND	2,485	0.55
安達 みゆき	東京都港区	1,623	0.36
長谷川 照子	東京都杉並区	1,600	0.36
板倉 潔	千葉県浦安市	1,200	0.27
計	-	310,126	68.88

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,309株(0.29%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,309	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 448,948	448,948	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	450,257	-	-
総株主の議決権	-	448,948	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
イーシステム株式会社	東京都港区芝浦三丁目 16番20号	1,309	-	1,309	0.29
計	-	1,309	-	1,309	0.29

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成15年3月27日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 監査役1名 使用人97名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,007株
新株予約権の行使時の払込金額	85,610円
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成25年3月27日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、監査役及び使用人との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成16年3月26日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役6名 監査役1名 使用人51名 関係会社取締役1名 関係会社使用人17名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	539株
新株予約権の行使時の払込金額	118,650円
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成26年3月26日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象となる当社及び当社の関係会社の取締役監査役、顧問及び使用人との間で締結する新株予約権に関する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1.平成17年3月25日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションについては、対象者への割当は行われず、全て失効いたしました。
- 2.平成18年3月28日開催の定時株主総会決議に基づき付与されたストックオプションについては、対象者への割当は行われず、全て失効いたしました。

(平成20年3月26日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 使用人101名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	879株
新株予約権の行使時の払込金額	15,572円
新株予約権の行使期間	自平成22年8月26日 至平成26年4月30日
新株予約権の行使の条件	定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象取締役、執行役員及び重要な職責を担う従業員等との間で締結する新株予約権に関する契約に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数の総数を控除した数とし自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に合併、会社分割、資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	0.17	6,843	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	1,309	-	1,309	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、「取締役の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては多額の当期純損失を計上したことから、配当財源が十分な状況ではないため、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	205,000	116,000	89,900	39,900	23,100
最低(円)	95,000	46,600	11,010	15,500	9,800

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	20,400	16,620	19,500	17,200	13,980	13,780
最低(円)	14,600	14,300	12,200	9,800	11,600	10,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		大森 良哉	昭和22年12月1日生	昭和46年4月 キヤノン株式会社入社 平成2年9月 Canon Europa N.V.管理本部長 平成8年4月 Canon(U.K.)Limited取締役経理本部長 平成10年1月 キヤノン株式会社経理本部経理企画部担当部長 平成11年4月 キヤノン電子株式会社管理本部長 平成12年3月 同社取締役 平成13年3月 同社常務取締役 平成17年3月 同社専務取締役 平成19年9月 同社新規事業・M&A・IR・経理担当 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	平成21年3月24日開催の定時株主総会から1年間	-
専務取締役		服部 清幸	昭和25年4月17日生	昭和48年4月 キヤノン株式会社入社 平成3年7月 同社SH推進室長 平成12年4月 株式会社デジタル・キャスト・インターナショナル出向 同社編成制作局長 平成19年7月 キヤノン電子株式会社出向 同社情報セキュリティ研究所副所長(現任) 平成19年8月 当社専務執行役員 平成20年3月 当社取締役 平成20年4月 当社専務取締役(現任)	平成21年3月24日開催の定時株主総会から1年間	-
常務取締役		市村 英彦	昭和35年10月11日生	昭和58年4月 テルモ株式会社入社 平成元年4月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルタント株式会社(現IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社)入社 平成13年2月 当社CRM事業部長 平成17年8月 当社執行役員 平成18年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役(現任)	平成21年3月24日開催の定時株主総会から1年間	12
常務取締役		三浦 直樹	昭和40年8月13日生	昭和63年4月 東京電力株式会社入社 平成元年10月 アンダーセンコンサルティング株式会社(現アクセンチュア株式会社)入社 平成9年10月 ピープルソフトジャパン株式会社(現日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社)入社 平成11年11月 株式会社ディーバ入社 平成19年7月 当社入社 平成19年8月 当社執行役員 平成20年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役(現任)	平成21年3月24日開催の定時株主総会から1年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大城 龍也	昭和44年6月15日生	平成5年4月 清水建設株式会社入社 平成10年4月 株式会社ヒューマンライフイン ターナショナル設立 同社代表取 締役 平成16年6月 株式会社通販工房設立 同社代表 取締役(現任) 平成19年10月 株式会社H R I設立 同社代表取 締役(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任)	平成21年3月 24日開催の定 時株主総会か ら1年間	-
常勤監査役		大胡 武	昭和18年5月18日生	昭和42年4月 山種証券株式会社入社 平成10年8月 日本センチュラ株式会社(現イー システム株式会社)入社 平成13年8月 轍産業株式会社入社 平成17年3月 当社常勤監査役(現任)	平成21年3月 24日開催の定 時株主総会か ら4年間	-
監査役		尾尻 哲洋	昭和26年1月1日生	昭和49年4月 株式 会社 横浜 銀行 入行 平成8年6月 同行 法人 部担 当部 長 平成11年10月 辻・ 本郷 税理 士法 人入 社 平成13年3月 当社 監査 役 (現 任) 平成17年7月 辻・ 本郷 税理 士法 人理 事 平成19年7月 辻・ 本郷 税理 士法 人特 別顧 問 (現 任)	平成20年3月 26日開催の定 時株主総会か ら4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		浅見 雅巳	昭和32年6月10日生	昭和56年4月 キヤノン電子株式会社入社 平成17年10月 同社管理本部芝浦総務室副室長 平成19年2月 同社管理本部人事部副部長 平成19年3月 当社監査役(現任) 平成20年4月 同社人事センター総務部長(現任)	平成19年3月27日開催の定時株主総会から4年間	-
監査役		保坂 巖	昭和19年2月26日生	昭和41年4月 キヤノン電子株式会社入社 平成11年7月 同社磁気コンボ事業部長 平成12年3月 同社取締役 平成15年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年3月 同社常勤顧問(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月26日開催の定時株主総会から4年間	-
計						12

(注) 1 . 監査役 尾尻哲洋及び浅見雅巳並びに保坂巖は、会社法第2条第16条に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

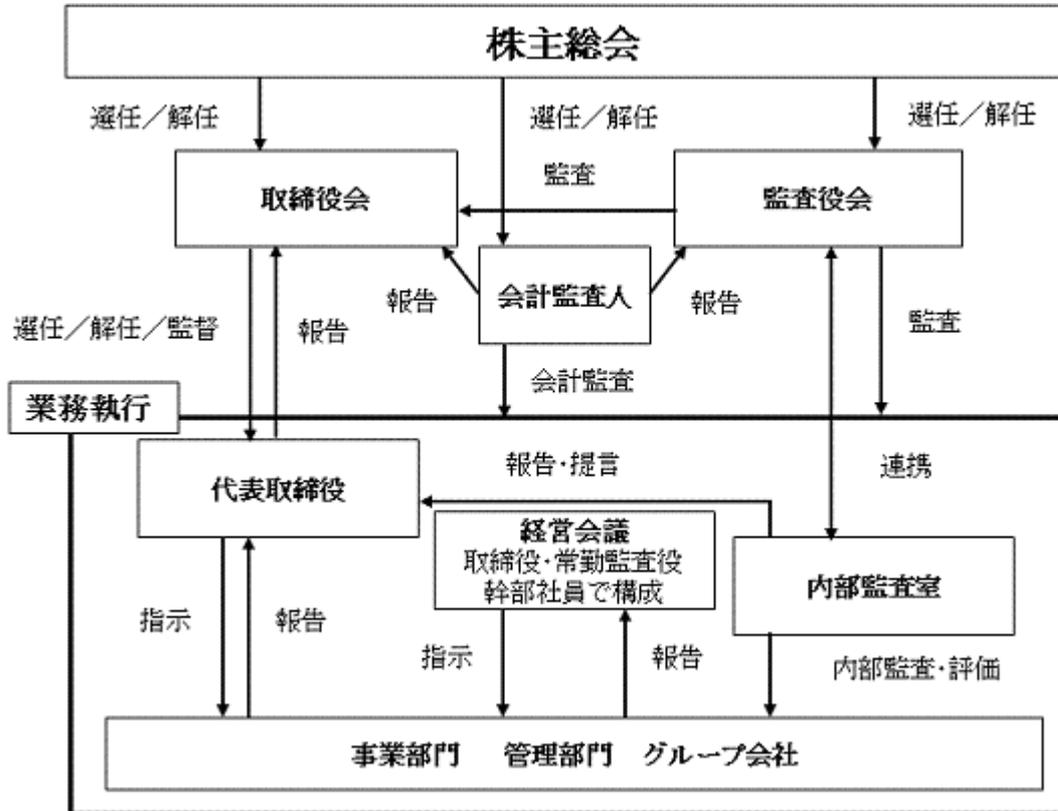
当社は、継続的に企業価値を向上させていくためには、役員及び従業員の高い倫理意識を基に、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識しております。

(2) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の基本説明

当社は取締役会、監査役会および内部監査室により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。また「経営会議」を取締役会の下部組織として設置し、経営政策や重要事項などについて審議しています。

[当社の内部統制の模式図]



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備並びにリスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は当事業年度末現在、取締役4名体制で原則毎月1回以上開催しており、経営方針、重要な業務執行の意思決定を行っております。

当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」は以下の通りであります。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・キャノングループの普遍的行動指針である「三自の精神（自発・自治・自覚）」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キャノングループ行動規範」を採択し、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
 - ・キャノングループとして決定したコンプライアンスに関する方針、施策を、コンプライアンス担当者が責任をもって全社で実行に移す。
 - ・各種規程、ガイドライン等により、取締役及び使用人に対し、国内外の各種法規制の周知徹底を図る。
 - ・反社会的勢力とは関係を一切持たないとの基本方針を取締役及び使用人に周知徹底するとともに、警察等の外部機関との協力体制を維持強化しております。
 - ・内部通報制度を設置・活用し、違法行為や倫理違反などに対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・文書管理規程及びその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
 - ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 経営会議において、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ・ 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行いこれらをすべて文書化並びに統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ・ 多様化するリスク（品質、環境、災害、情報、輸出管理等）から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。
- ・ グループ内部監査との協調、連携や内部通報制度の推進により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営会議において、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が事前に審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ・ 長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するため体制

- ・ 「キャノングループ行動規範」に基づき、グループ会社としてコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を全社に浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
- ・ 親会社の内部監査部門、法務部門等と連携し、当社の事業活動につき遵法の徹底、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ・ グループ中期計画の周知徹底を通じて、事業活動の健全性及び効率性を確保する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役は監査役会と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名する。
- ・ 補助すべき監査役の職務は、この使用人の所属部門の業務と兼務する。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき監査役の職務に関連し、取締役の指揮命令を受けない。
- ・ この使用人の人事異動については、監査役会の事前の同意を得る。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生し、または発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
- ・ 取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に定期的に報告する。
- ・ 監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

9. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、会計監査人から定期報告を受ける。
 - ・ 監査役による社内各部門、関係会社の巡回監査に際し、効率的な監査を実施できるよう協力する。
- 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は当事業年度末現在、常勤監査役1名、社外監査役3名で構成されており、取締役の職務執行に対して監督を行い必要な指摘と提言を行っております。また、内部監査と連携し業務の改善に役立てております。なお、当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資金的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。また、内部監査機能強化のため、内部監査室（1名）を設置し、会社全般にわたる業務監査を行っております。

会計監査の状況について

当社は新日本有限責任監査法人と金融商品取引法に基づいた監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下の通りです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員 船山 卓三
業務執行社員 鈴木 博貴
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名 その他15名

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

なお、監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握したリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と緊密な連携を図っております。また、必要に応じて会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど監査に役立てております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2条の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 48,574千円
監査役の年間報酬総額 4,200千円（うち社外監査役1,500千円）

(注) 上記のほか、金銭以外の報酬としてストックオプション制度があります。内訳については、「第4提出会社の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。

(8) 監査報酬の内容

当社の新日本有限責任監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

第15期（連結・個別） 40,000千円
上記以外に係る報酬 - 千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,235,846		2,196,135	
2.受取手形及び売掛金		470,906		687,439	
3.たな卸資産		336,056		339,556	
4.その他		113,283		41,759	
貸倒引当金		12,590		19,444	
流動資産合計		3,143,502	64.2	3,245,446	74.3
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物		59,974		21,067	
(2)器具及び備品		53,948		23,652	
(3)建設仮勘定		-		1,077	
有形固定資産合計		113,923	2.3	45,797	1.0
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		143,383		127,597	
(2)のれん		324,412		398,348	
(3)その他		16,548		305	
無形固定資産合計		484,345	9.9	526,251	12.1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	819,747		440,662	
(2)長期貸付金		168,966		53,019	
(3)差入保証金		132,592		97,443	
(4)その他		60,628		19,741	
貸倒引当金		24,007		61,848	
投資その他の資産合計		1,157,927	23.6	549,018	12.6
固定資産合計		1,756,195	35.8	1,121,067	25.7
資産合計		4,899,698	100.0	4,366,514	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		179,311		324,569	
2. 未払法人税等		48,698		29,770	
3. 繰延税金負債		1,440		-	
4. 賞与引当金		-		10,870	
5. プログラム補修引当金		-		1,339	
6. 受注損失引当金		-		12,699	
7. その他		409,517		418,993	
流動負債合計		638,966	13.0	798,242	18.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		100,024		117,274	
2. 役員退職慰労引当金		68,897		6,468	
3. 永年勤続慰労引当金		-		320	
4. 繰延税金負債		3,543		14	
固定負債合計		172,466	3.6	124,077	2.8
負債合計		811,432	16.6	922,320	21.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,004,981	102.1	5,004,981	114.6
2. 資本剰余金		4,449,902	90.8	4,449,902	101.9
3. 利益剰余金		5,308,651	108.3	5,904,720	135.2
4. 自己株式		178,512	3.6	178,505	4.1
株主資本合計		3,967,720	81.0	3,371,658	77.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		4,847	0.1	6,335	0.1
評価・換算差額等合計		4,847	0.1	6,335	0.1
新株予約権					
1. 新株予約権		-	-	1,595	0.0
新株予約権合計		-	-	1,595	0.0
少数株主持分					
		115,697	2.3	77,275	1.8
純資産合計		4,088,266	83.4	3,444,193	78.9
負債純資産合計		4,899,698	100.0	4,366,514	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,022,066	100.0		5,894,451	100.0
売上原価			2,115,288	52.6		3,955,759	67.1
売上総利益			1,906,777	47.4		1,938,692	32.9
販売費及び一般管理費	1、2		2,235,729	55.6		1,935,730	32.8
営業利益又は営業損失()			328,951	8.2		2,962	0.1
営業外収益							
受取利息		13,237			5,232		
受取配当金		309			30		
為替差益		4,368			-		
投資事業組合持分利益		11,675			-		
持分法による投資利益		1,244			12,223		
業務受託手数料		-			3,600		
その他		14,454	45,290	1.1	8,441	29,528	0.5
営業外費用							
支払利息		4			2,736		
社債手数料		1,800			-		
株式交付費		12,251			-		
為替予約評価損		3,813			8,073		
投資事業組合持分損失		-			67,180		
その他		5,121	22,990	0.5	3,918	81,908	1.4
経常損失			306,651	7.6		49,418	0.8
特別利益							
投資有価証券売却益		367,117			-		
関係会社株式売却益		314,905			-		
移転補償金		-			50,000		
役員退職慰労引当金取崩益		-			62,900		
貸倒引当金戻入益		-			12,987		
その他		79,633	761,656	18.9	159	126,047	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別損失						
固定資産売却損	3	1,308		-		
固定資産除却損	4	25,183		78,941		
減損損失	5	373,115		145,187		
たな卸資産評価損		7,220		64,538		
前渡金評価損		142,672		16,703		
投資有価証券評価損		75,851		285,357		
移転関連費用		-		26,792		
貸倒引当金繰入額		-		52,295		
その他		26,142	651,495	25,226	695,043	11.8
税金等調整前当期純損失			196,491		618,414	10.5
法人税、住民税及び事業税		39,203		18,154		
法人税等調整額		10,170	49,373	1,025	17,129	0.3
少数株主損失			48,872		39,482	0.7
当期純損失			196,991		596,061	10.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	5,002,925	4,447,846	5,111,659	178,512	4,160,599
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,056	2,056			4,112
当期純損失			196,991		196,991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,056	2,056	196,991	-	192,879
平成19年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	5,308,651	178,512	3,967,720

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	19,735	19,735	100,960	4,281,295
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				4,112
当期純損失				196,991
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	14,887	14,887	14,737	150
連結会計年度中の変動額合計（千円）	14,887	14,887	14,737	193,029
平成19年12月31日 残高（千円）	4,847	4,847	115,697	4,088,266

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	5,308,651	178,512	3,967,720
連結会計年度中の変動額					
自己株式の消却			6	6	-
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替			6		-
当期純損失			596,061		596,061
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	596,068	6	596,061
平成20年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	5,904,720	178,505	3,371,658

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日 残高（千円）	4,847	4,847	-	115,697	4,088,266
連結会計年度中の変動額					
自己株式の消却					-
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替					-
当期純損失					596,061
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	11,183	11,183	1,595	38,421	48,010

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,183	11,183	1,595	38,421	644,072
平成20年12月31日 残高(千円)	6,335	6,335	1,595	77,275	3,444,193

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		196,491	618,414
減価償却費		86,265	92,936
のれん償却額		161,038	142,573
持分法による投資損益		1,244	12,223
貸倒引当金の増加額(減少額)		202,389	35,801
賞与引当金の増加額(減少額)		-	9,832
プログラム補修引当金の増加額 (減少額)		-	1,339
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		14,843	62,429
退職給付引当金の増加額(減少額)		4,824	11,434
永年勤続慰労引当金の増加額 (減少額)		-	320
受注損失引当金の増加額(減少額)		-	12,699
受取利息及び受取配当金		13,547	7,258
為替予約評価損益		3,813	8,073
支払利息		4	2,736
株式交付費		12,251	-
為替差損益		3,809	5,248
投資事業組合持分損益		11,675	67,180
投資有価証券売却損		2,632	-
投資有価証券売却益		367,117	-
関係会社株式売却益		314,905	-
固定資産除却損		25,183	78,941
無形固定資産売却益		23,000	-
減損損失		373,115	145,187
前渡金評価損		142,672	16,703
投資有価証券評価損		75,851	285,357
売上債権の減少額(増加額)		34,996	51,927
たな卸資産の減少額(増加額)		35,747	3,499
未払消費税等の増加額		2,235	22,891
前渡金の減少額(増加額)		-	32,959
仕入債務の増加額		55,521	54,436
その他		159,885	114,345
小計		124,119	385,246
利息及び配当金の受取額		18,173	4,840
利息の支払額		18	2,736
法人税等の支払額		1,702	38,658
法人税等の還付額		9,605	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,024	348,691

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	20,200
有形固定資産の取得による支出		47,948	74,563
無形固定資産の取得による支出		510,564	70,386
無形固定資産の売却による収入		485,897	-
投資有価証券の取得による支出		138,343	599
投資有価証券の売却による収入		980,733	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2	300,258	228,755
貸付けによる支出		260,500	-
貸付金の回収による収入		328,140	130,532
事業譲受による支出	3	-	60,000
その他		66,557	25,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		603,713	257,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	104,205
長期借入金の返済による支出		-	20,956
株式の発行による収入		4,112	-
少数株主への株式の発行による収入		14,700	-
その他		12,251	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,561	125,161
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,809	5,248
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		516,060	39,711
現金及び現金同等物の期首残高		1,719,786	2,235,846
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,235,846	2,196,135

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 イーシステムテクノロジー株式会社 ECコンシェルジュ株式会社 テクノプレーン株式会社 株式会社アイカル 株式会社コンピューター利用技術研究所 株式会社インベストック 株式会社HRI</p> <p>株式会社インベストックは当連結会計年度において株式を取得したため、また株式会社HRIは当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。 なお、株式会社インベストックはみなし取得日を平成19年6月30日としているため、平成19年7月1日から平成19年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結し、株式会社HRIはみなし取得日を平成19年12月31日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結していません。 また、イーシステムファイナンス株式会社は、平成19年9月末日までに清算手続きを完了したため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、清算時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結してあります。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インスパイインター ナショナル株式会社 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外してあります。 なお、インフォルト株式会社については、当連結会計年度におけるテクノプレーン株式会社を存続会社とする吸収合併により、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 ECコンシェルジュ株式会社 テクノプレーン株式会社 株式会社アイカル 株式会社コンピューター利用技術研究所 株式会社インベストック 株式会社HRI 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース 株式会社ヒューマンライフテクノロジー</p> <p>株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーは、当連結会計年度において子会社である株式会社HRIが株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーはみなし取得日を平成20年1月1日としているため、平成20年1月1日から平成20年12月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結してあります。 また、イーシステムテクノロジー株式会社は、平成20年7月1日をもって当社に吸収合併されているため、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、吸収合併時までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結してあります。</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 インスパイインター ナショナル株式会社 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため連結の適用範囲から除外してあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1 社 会社名 株式会社ワークスシステムズ エンプレックス株式会社は、当連結会計年度に株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（インスパイアインターナショナル株式会社）及び関連会社（キューブル株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお有限会社グローバル・システムズについては、当連結会計年度に株式を全て売却、インフォールト株式会社については吸収合併、トゥルーノースキャピタルマネージメント株式会社については、当連結会計年度に清算しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社の数 1 社 会社名 株式会社ワークスシステムズ</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（インスパイアインターナショナル株式会社）及び関連会社（キューブル株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。 (追加情報) 連結子会社のうち株式会社インベステックは決算日を3月31日から12月31日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は全て連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1)有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2)デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 (3)たな卸資産 商品 同左 仕掛品、ソフトウェア使用許諾権 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用としております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当連結会計年度末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～15年 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上していましたが、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。これにより、役員退職慰労金62,900千円を取崩しました。取崩した額は特別利益の「役員退職慰労引当金取崩益」に計上しております。</p> <p>(4)賞与引当金</p> <p>一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5)プログラム補修引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理していましたが、当連結会計年度より将来発生見込額をプログラム補修引当金に計上しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より個別プロジェクトの管理方法を変更したことにより、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を算出することが可能になったことから、期間損益の適正化を図るために実施しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、売上原価が1,339千円増加し、売上総利益、営業利益が同額減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)売上高 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>(2)ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費で処理しております。 ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費で処理しております。</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6)受注損失引当金 一部の連結子会社は、受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(7)永年勤続慰労引当金 当社は、永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(1)売上高 同左</p> <p>(2)ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同左</p> <p>(ホ)リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 101,905千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 114,128千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 61,495千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 79,632千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 130,294千円 給料手当 620,169千円 業務委託費 134,755千円 広告宣伝費 129,946千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,888千円 貸倒引当金繰入額 15,065千円 地代家賃 120,372千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 144,983千円 給料手当 677,764千円 業務委託費 64,355千円 広告宣伝費 59,338千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,856千円 貸倒引当金繰入額 19,077千円 地代家賃 92,243千円 賞与引当金繰入額 1,068千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 90,873千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 20,558千円
3. 固定資産売却損の内訳 電話加入権 1,308千円	3.
4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,908千円 器具及び備品 3,993千円 ソフトウェア 7,282千円	4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 15,925千円 器具及び備品 17,027千円 ソフトウェア 45,824千円 その他 163千円

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>人材紹介事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">263,709</td> </tr> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>ライセンス等 ビジネスサー ビス事業</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">109,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>(イ)子会社であるテクノプレーン株式会社を買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(ロ)当社が計上していた前払費用・長期前払費用(販売総代理店契約金)について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	-	人材紹介事業	のれん	263,709	東京都中央区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	109,405	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>ライセンス等 ビジネスサー ビス事業</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">140,309</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>ライセンス等 ビジネスサー ビス事業</td> <td>前払費用 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">4,878</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯</p> <p>(イ)子会社である株式会社インバステックを買収した際に、同社の超過収益力を前提としてのれんを計上していましたが、営業活動による収益性の低下が認められることから、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(ロ)当社が計上していた前払費用・長期前払費用(販売総代理店契約金)について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	-	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	のれん	140,309	東京都港区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	4,878
場所	用途	種類	金額(千円)																						
-	人材紹介事業	のれん	263,709																						
東京都中央区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	109,405																						
場所	用途	種類	金額(千円)																						
-	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	のれん	140,309																						
東京都港区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	4,878																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	449,975	282	-	450,257
合計	449,975	282	-	450,257
自己株式				
普通株式	1,309	-	-	1,309
合計	1,309	-	-	1,309

(注)普通株式の発行済株式の増加282株は、第1回及び第2回ストックオプションの権利行使による新株の発行による増加282株によるものです。

2. 新株予約権に関する事項及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	450,257	-	-	450,257
合計	450,257	-	-	450,257
自己株式				
普通株式(注)	1,309	-	0	1,309
合計	1,309	-	0	1,309

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少は、端株の消却による減少分であります。

2. 新株予約権に関する事項及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末残高	
提出会社 (親会社)	平成20年ストックオプション としての新株予約権(注)	-	-	-	-	1,595	
	合計		-	-	-	1,595	

(注)ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,235,846</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,235,846</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社インベステック及び株式会社H R Iの資産及び負債の内訳</p> <p style="text-align: center;">新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">512,633 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">128,304 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">200,740 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">393,332 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">79,996 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">63,610 千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">304,740 千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">414,481 千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">109,741 千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出</td> <td style="text-align: right;">410,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,258 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,235,846	現金及び現金同等物	2,235,846	流動資産	512,633 千円	固定資産	128,304 千円	のれん	200,740 千円	流動負債	393,332 千円	固定負債	79,996 千円	少数株主持分	63,610 千円	連結子会社株式の取得価額	304,740 千円	連結子会社の現金及び現金同等物	414,481 千円	差引	109,741 千円	連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	410,000 千円	差引：子会社株式取得による支出	300,258 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,196,135</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196,135</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーの資産及び負債の内訳</p> <p style="text-align: center;">新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">262,284 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,670 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">296,818 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">236,740 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,771 千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,060 千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">306,200 千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">77,444 千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,755 千円</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社デジタル・インフォ・プロデュース</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,196,135	現金及び現金同等物	2,196,135	流動資産	262,284 千円	固定資産	11,670 千円	のれん	296,818 千円	流動負債	236,740 千円	固定負債	26,771 千円	少数株主持分	1,060 千円	連結子会社株式の取得価額	306,200 千円	連結子会社の現金及び現金同等物	77,444 千円	差引：子会社株式取得による支出	228,755 千円	固定資産	60,000千円	資産合計	60,000千円
現金及び預金勘定	2,235,846																																																				
現金及び現金同等物	2,235,846																																																				
流動資産	512,633 千円																																																				
固定資産	128,304 千円																																																				
のれん	200,740 千円																																																				
流動負債	393,332 千円																																																				
固定負債	79,996 千円																																																				
少数株主持分	63,610 千円																																																				
連結子会社株式の取得価額	304,740 千円																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	414,481 千円																																																				
差引	109,741 千円																																																				
連結子会社株式取得を前提に実施した資金貸付による支出	410,000 千円																																																				
差引：子会社株式取得による支出	300,258 千円																																																				
現金及び預金勘定	2,196,135																																																				
現金及び現金同等物	2,196,135																																																				
流動資産	262,284 千円																																																				
固定資産	11,670 千円																																																				
のれん	296,818 千円																																																				
流動負債	236,740 千円																																																				
固定負債	26,771 千円																																																				
少数株主持分	1,060 千円																																																				
連結子会社株式の取得価額	306,200 千円																																																				
連結子会社の現金及び現金同等物	77,444 千円																																																				
差引：子会社株式取得による支出	228,755 千円																																																				
固定資産	60,000千円																																																				
資産合計	60,000千円																																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当 額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当 額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	10,573	6,080	4,492	車両運搬具	7,526	6,773	752
工具器具備品	71,166	50,945	20,220	工具器具備品	12,422	11,139	1,282
合計	81,739	57,026	24,712	合計	19,948	17,913	2,035
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		17,413千円		1年内		1,896千円
	1年超		8,054千円		1年超		220千円
	合計		25,467千円		合計		2,117千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		18,301千円		支払リース料		8,878千円
	減価償却費相当額		17,379千円		減価償却費相当額		8,462千円
	支払利息相当額		1,181千円		支払利息相当額		405千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証 の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法 によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法に よっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	(イ) 国債・地方債等	-	-	-
	(ロ) 社債	-	-	-
	(ハ) その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,752	44,752	-
	(2) 債券			
	(イ) 国債・地方債等	-	-	-
	(ロ) 社債	-	-	-
	(ハ) その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,752	44,752	-
合計		44,752	44,752	-

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
563,050	367,117	2,632

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	95,188
非上場債券	200,000
投資事業有限責任組合出資金	377,900

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
	千円	千円	千円	千円
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	200,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	200,000	-	-

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	(イ)国債・地方債等	-	-	-
	(ロ)社債	-	-	-
	(ハ)その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,161	42,005	6,156
	(2) 債券			
	(イ)国債・地方債等	-	-	-
	(ロ)社債	-	-	-
	(ハ)その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,161	42,005	6,156
合計		48,161	42,005	6,156

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
 該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,500
非上場債券	-
投資事業有限責任組合出資金	280,027

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>(1)取引の内容、取組方針及び利用目的 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的として利用しております。 デリバティブ取引は、将来の為替の変動に対するリスクヘッジを主な目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスク及び信用リスクがあります。当社は外貨建債務の抱える市場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しておりますので、当該取引に係る市場リスクはヘッジ対象である現物の時価変動と相殺される関係にあります。また、デリバティブ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引の執行・管理は担当部門が取引権限や報告ルール等について定めた社内規程に基づき行っております。</p>	<p>(1)取引の内容、取組方針及び利用目的 同 左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(3)取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等		時価	評価差益	契約額等		時価	評価差益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約 米ドル	74,123	31,767	77,661	3,538	31,767	-	27,231	4,535
合 計		74,123	31,767	77,661	3,538	31,767	-	27,231	4,535

(注) 時価の算定方法

デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	100,024	117,274
(2) 退職給付引当金(千円)	100,024	117,274

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
勤務費用(千円)	21,353	27,459

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、会計基準変更時差異は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 4名 使用人 22名	当社使用人 4名	当社使用人 5名	当社取締役 1名 使用人 16名	当社取締役 4名 監査役 1名 使用人 97名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	354	38	21	66	1,007
付与日	平成12年9月13日	平成12年10月20日	平成13年3月29日	平成13年8月1日	平成15年5月16日
権利確定条件	付与日(平成12年9月13日)以降、権利確定日(平成14年9月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年10月17日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年3月29日)以降、権利確定日(平成15年3月27日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年8月1日)以降、権利確定日(平成15年7月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年5月16日)以降、権利確定日(平成17年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成12年9月13日至平成14年9月11日)	2年間 (自平成12年10月20日至平成14年10月17日)	2年間 (自平成13年3月29日至平成15年3月27日)	2年間 (自平成13年8月1日至平成15年7月31日)	2年間 (自平成15年5月16日至平成17年3月31日)
権利行使期間	自平成14年9月12日至平成19年9月12日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成14年10月18日至平成19年10月18日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成15年3月28日至平成20年3月28日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成15年8月1日至平成20年8月1日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自平成17年4月1日至平成25年3月27日
	平成16年 ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション	平成17年 子会社ストック・オプション	平成18年 子会社ストック・オプション	平成18年 子会社ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役 6名 監査役 1名 使用人 51名 関係会社取締役 1名 関係会社使用人 17名	テクノブレイ ン株式会社 役員 2名 使用人 14名	テクノブレイ ン株式会社 役員 2名 使用人 22名	テクノブレイ ン株式会社 役員 2名	株式会社 インベスト メント 役員 3名 使用人等 21名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	539	18,700	15,250	14,750	1,100
付与日	平成16年12月27日	平成17年6月30日	平成17年6月30日	平成18年2月9日	平成18年4月30日
権利確定条件	付与日(平成16年12月27日)以降、権利確定日(平成18年3月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年6月30日)以降、権利確定日(平成19年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年2月9日)以降、権利確定日(平成20年2月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月30日)以降、権利確定日(平成20年5月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年12月27日至平成18年3月31日)	2年間(自平成17年6月30日至平成19年6月30日)	2年間(自平成17年6月30日至平成19年6月30日)	2年間(自平成18年2月9日至平成20年2月9日)	2年間(自平成18年4月30日至平成20年5月1日)

	平成16年 ストック・オブ ション	平成17年 子会社ストック・ オプション	平成17年 子会社ストック・ オプション	平成18年 子会社ストック・ オプション	平成18年 子会社ストック・ オプション
権利行使期間	自 平成18年 4月 1 日 至 平成26年 3月26 日	自 平成19年 7月 1 日 至 平成25年12月31 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、2 年間は権利行使可。	自 平成19年 7月 1 日 至 平成25年12月31 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、2 年間は権利行使可。	自 平成20年 2月10 日 至 平成25年12月31 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、2 年間は権利行使可。	自 平成20年 5月 1日 至 平成28年 4月30 日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オブ ション	平成12年 ストック・オブ ション	平成13年 ストック・オブ ション	平成13年 ストック・オブ ション	平成15年 ストック・オブ ション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	3,642	48	100	614	339
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	234	48	-	-	-
失効	3,408	-	-	-	51
未行使残	-	-	100	614	288

	平成16年 ストック・オブ ション	平成17年 ストック・オブ ション	平成17年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	18,700	14,575	14,750	1,050
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	10
権利確定	-	18,700	14,575	-	-
未確定残	-	-	-	14,750	1,040
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	265	-	-	-	-
権利確定	-	18,700	14,575	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	37	-	200	-	-
未行使残	228	18,700	14,375	-	-

単価情報

	平成12年 ストック・オブ ション	平成12年 ストック・オブ ション	平成13年 ストック・オブ ション	平成13年 ストック・オブ ション	平成15年 ストック・オブ ション
権利行使価格(円)	14,584	14,584	68,750	68,750	85,610

	平成12年 ストック・オブ ション	平成12年 ストック・オブ ション	平成13年 ストック・オブ ション	平成13年 ストック・オブ ション	平成15年 ストック・オブ ション
行使時平均株価（円）	17,612	19,678	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-	-

	平成16年 ストック・オブ ション	平成17年 ストック・オブ ション	平成17年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション
権利行使価格（円）	118,650	500	500	500	70,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 1,595千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オブ ション	平成13年 ストック・オブ ション	平成15年 ストック・オブ ション	平成16年 ストック・オブ ション	平成17年 子会社ストック・ オプション
付与対象者の区分及び数	当社使用人 5名	当社取締役 1名 使用人 16名	当社取締役 4名 監査役 1名 使用人 97名	当社取締役 6名 監査役 1名 使用人 51名 関係会社取締役 1名 関係会社使用人 17名	テクノブレイン株式会社 役員 2名 使用人 14名
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・オプション数	21	66	1,007	539	18,700
付与日	平成13年3月29日	平成13年8月1日	平成15年5月16日	平成16年12月27日	平成17年6月30日
権利確定条件	付与日（平成13年3月29日）以降、権利確定日（平成15年3月27日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成13年8月1日）以降、権利確定日（平成15年7月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成15年5月16日）以降、権利確定日（平成17年3月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年12月27日）以降、権利確定日（平成18年3月31日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年6月30日）以降、権利確定日（平成19年6月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 （自 平成13年3月29日 至 平成15年3月27日）	2年間 （自 平成13年8月1日 至 平成15年7月31日）	2年間 （自 平成15年5月16日 至 平成17年3月31日）	2年間 （自 平成16年12月27日 至 平成18年3月31日）	2年間 （自 平成17年6月30日 至 平成19年6月30日）
権利行使期間	自 平成15年3月28日 至 平成20年3月28日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自 平成15年8月1日 至 平成20年8月1日 ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より90日以内まで行使可。	自 平成17年4月1日 至 平成25年3月27日	自 平成18年4月1日 至 平成26年3月26日	自 平成19年7月1日 至 平成25年12月31日 ただし、権利確定後退職した場合は、2年間は権利行使可。

	平成17年 子会社ストック・ オプション	平成18年 子会社ストック・ オプション	平成18年 子会社ストック・ オプション	平成20年 ストック・オブ ション
付与対象者の 区分及び数	テクノブレン 株式会社 役員 2名 使用人 22名	テクノブレン 株式会社 役員 2名	株式会社 インベステック 役員 3名 使用人等 21名	当社取締役 3名 使用人 101名
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
ストック・ オプション数	15,250	14,750	1,100	879
付与日	平成17年6月30日	平成18年2月9日	平成18年4月30日	平成20年8月25日
権利確定条件	付与日(平成17年 6月30日)以降、権 利確定日(平成19 年6月30日)まで 継続して勤務して いること。	付与日(平成18年 2月9日)以降、権 利確定日(平成20 年2月9日)まで 継続して勤務して いること。	付与日(平成18年 4月30日)以降、 権利確定日(平成 20年5月1日)ま で継続して勤務し ていること。	平成20年3月26日 開催定時株主総会 終結後2年内の最 終の決算期に關す る定時株主総会の 終結まで、取締役、 執行役員または従 業員等であること。
対象勤務期間	2年間(自平成17 年6月30日至平成 19年6月30日)	2年間(自平成18 年2月9日至平成 20年2月9日)	2年間(自平成 18年4月30日至 平成20年5月1 日)	平成20年8月25日 から当社第14回定 時株主総会終結後 2年内の最終の決 算期に關する定時 株主総会の終結時 まで。
権利行使期間	自平成19年7月 1日 至平成25年12月31 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、2 年間は権利行使可。	自平成20年2月 10日 至平成25年12月31 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、2 年間は権利行使可。	自平成20年5月 1日 至平成28年4月30 日	自平成22年8月 26日 至平成26年4月30 日 ただし、権利確定後 退職した場合は、2 年間は権利行使可。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	100	614	288	228	18,700
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-
失効	100	614	30	53	250
未行使残	-	-	258	175	18,450

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	-	14,750	1,040	-
付与	-	-	-	879
失効	-	-	159	41
権利確定	-	14,750	881	-
未確定残	-	-	-	838
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	14,375	-	-	-
権利確定	-	14,750	881	-
権利行使	-	-	-	-
失効	50	-	141	-
未行使残	14,325	14,750	740	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	68,750	68,750	85,610	118,650	500
行使時平均株価(円)	-	-	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	500	500	70,000	15,572
行使時平均株価(円)	-	-	-	-

	平成17年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション	平成18年 ストック・オブ ション	平成20 ストック・オブ ション
公正な評価単価（付与 日）（円）	-	-	-	7,614

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

使用した主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性（注）1	71.60%
予想残存期間（注）2	3.8年
予想配当（注）3	-
無リスク利率（注）4	0.86%

（注）1．3.8年（平成16年12月から平成20年8月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3．平成19年12月期の配当実績によっております。

4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してあります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,918</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,210</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,896</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">17,812</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">10,724</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">29,809</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,615,027</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">706,824</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,448,890</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,448,890</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (千円)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,543</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,983</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を していません。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	38,918	未払事業税	6,210	貸倒引当金繰入限度超過額	17,896	減価償却超過額	17,812	未払賞与損金不算入額	10,724	役員退職慰労引当金繰入超過額	29,809	たな卸資産評価損	1,615,027	繰越欠損金	706,824	投資有価証券評価損	1,628	その他	4,037	繰延税金資産小計	2,448,890	評価性引当額	2,448,890	繰延税金資産合計	-	其他有価証券評価差額金	3,543	その他	1,440	繰延税金負債合計	4,983	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,806</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,057</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,882</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">12,940</td></tr> <tr><td>未払賞与損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,424</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,615</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,647,076</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">762,213</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,628</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,133</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,531,778</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,531,778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (千円)</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	46,806	未払事業税	5,057	貸倒引当金繰入限度超過額	38,882	減価償却超過額	12,940	未払賞与損金不算入額	4,424	役員退職慰労引当金繰入超過額	2,615	たな卸資産評価損	1,647,076	繰越欠損金	762,213	投資有価証券評価損	1,628	その他	10,133	繰延税金資産小計	2,531,778	評価性引当額	2,531,778	繰延税金資産合計	-	其他有価証券評価差額金	14	繰延税金負債合計	14
退職給付引当金損金算入限度超過額	38,918																																																														
未払事業税	6,210																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	17,896																																																														
減価償却超過額	17,812																																																														
未払賞与損金不算入額	10,724																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	29,809																																																														
たな卸資産評価損	1,615,027																																																														
繰越欠損金	706,824																																																														
投資有価証券評価損	1,628																																																														
その他	4,037																																																														
繰延税金資産小計	2,448,890																																																														
評価性引当額	2,448,890																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
其他有価証券評価差額金	3,543																																																														
その他	1,440																																																														
繰延税金負債合計	4,983																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	46,806																																																														
未払事業税	5,057																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	38,882																																																														
減価償却超過額	12,940																																																														
未払賞与損金不算入額	4,424																																																														
役員退職慰労引当金繰入超過額	2,615																																																														
たな卸資産評価損	1,647,076																																																														
繰越欠損金	762,213																																																														
投資有価証券評価損	1,628																																																														
その他	10,133																																																														
繰延税金資産小計	2,531,778																																																														
評価性引当額	2,531,778																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
其他有価証券評価差額金	14																																																														
繰延税金負債合計	14																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当社の連結子会社であるテクノブレイ株式会社は、平成19年10月10日にテクノブレイ株式会社の子会社であるインフォルト株式会社を吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成20年5月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社であるイーシステムテクノロジー株式会社を、平成20年7月1日を合併期日として吸収合併しました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	イーシステム株 (合併存続会社)	イーシステム テクノロジー株 (合併消滅会社)
所在地	東京都港区芝浦3丁目16番20号	東京都港区芝浦3丁目16番20号
代表者	代表取締役社長 渡辺 博文	代表取締役社長 渡辺 博文
資本金	5,004百万円	10百万円
事業内容	CRMシステム導入コンサルティング情報、セキュリティ製品の販売	CRMシステムインテグレーション

企業結合の法的形式

イーシステム株式会社を存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

イーシステム株式会社

取引の目的を含む取引の概要

.合併の目的

イーシステムテクノロジー株式会社は当社グループにおいて、CRMシステムの設計・構築及び運用を主体としたシステムインテグレーション事業を行ってまいりました。今般グループ経営資源の集約と管理部門における重複業務の排除を図ることを目的としております。

.合併の期日

平成20年7月1日

.合併の形式

存続会社をイーシステム株式会社、消滅会社をイーシステムテクノロジー株式会社とする吸収合併方式で行いました。

.合併比率及び合併給付金

イーシステムテクノロジー株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

本件吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

(株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの事業譲受)

当社の連結子会社である株式会社デジタル・インフォ・プロデュースは平成20年11月1日付で、株式会社ITサービスより事業を譲受けました。

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 株式会社ITサービス

取得事業内容 情報通信システムの開発業務

事業譲受けを行った主な理由

優秀なシステム開発エンジニアの確保により、事業の拡大・成長発展のため。

事業譲受け日

平成20年11月1日

企業結合の法的形式

株式会社ITサービスを譲渡会社、株式会社デジタル・インフォ・プロデュースを譲受会社とする事業譲受け

事業譲受け企業の名称

株式会社デジタル・インフォ・プロデュース

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成20年11月1日から平成20年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得した事業の取得原価 60,000千円

取得原価の内訳

事業譲受けの対価 60,000千円

(4) のれんの概要

金額 60,000千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 事業譲受け日に受け入れた資産及び価額

のれん 60,000千円

合計 60,000千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高及び損益情報

売上高 140,400千円

営業利益 7,469千円

経常利益 7,469千円

税金等調整前当期純利益 7,469千円

当期純利益 4,429千円

1株当たり当期純利益 9円86銭

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

(単位:千円)

	S Iビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
1.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	1,675,753	1,347,369	998,943	4,022,066	-	4,022,066
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	23,289	247,283	19,516	290,089	290,089	-
計	1,699,042	1,594,652	1,018,460	4,312,155	290,089	4,022,066
営業費用	1,476,453	1,380,433	1,115,630	3,972,517	378,500	4,351,018
営業利益又は営業損失()	222,588	214,219	97,170	339,637	668,589	328,951
2.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	251,246	1,332,006	23,582	1,606,835	3,292,863	4,899,698
減価償却費	29,707	9,008	16,050	54,767	31,498	86,265
減損損失	-	109,405	263,709	373,115	-	373,115
資本的支出	2,590	36,986	115,488	155,065	2,992	158,058

(注)1.事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要なサービスの名称

S Iビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、
 その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

e M p l e x CRM販売・導入サービス、グプタ製品販売・導入サービス

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(378,500千円)の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の全額は3,292,863千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(1)有形固定資産(会計方針の変更)に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正に伴い、減価償却方法について会計処理を変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	S Iビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	2,974,825	1,860,771	1,058,854	5,894,451	-	5,894,451
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,209	94,276	29,336	133,822	133,822	-

	S I ビジネス事業	ライセンス等ビジネスサービス事業	人材紹介事業	計	消去又は全社	連結
計	2,985,035	1,955,047	1,088,191	6,028,274	133,822	5,894,451
営業費用	2,916,780	1,525,571	1,133,521	5,575,874	315,615	5,891,489
営業利益又は営業損失()	68,254	429,475	45,330	452,400	449,437	2,962
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	237,583	1,164,835	253,303	1,655,722	2,710,791	4,366,514
減価償却費	20,288	16,632	37,022	73,943	18,992	92,936
減損損失	-	145,187	-	145,187	-	145,187
資本的支出	3,817	19,557	5,624	28,999	45,074	74,073

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類、性質、業務形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービスの名称

S I ビジネス事業

CRMコンサルティング、インテグレーション、テクニカルサポート、アプリケーションサポート、
 その他CRMアプリケーションサポート

ライセンス等ビジネスサービス事業

emplex CRM販売・導入サービス、UNIFY(旧グプタ)製品販売・導入サービス
 情報漏洩防止ソリューション、名刺管理サービスの販売

人材紹介事業

エンジニア・経営管理者の紹介、人事・組織コンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(433,691千円)の主なものは、提出会社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,710,791千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(1)有形固定資産(追加情報)に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産について減価償却方法の会計処理を変更しております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(ハ)重要な引当金の計上基準(5)プログラム補修引当金(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度よりプログラム補修引当金の計上を行っております。これに伴う事業の種類別セグメントの営業費用は全社で1,300千円、ライセンス等ビジネスサービス事業で39千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	キャノン電子株式会社	埼玉県秩父市	4,969,150	コンポーネント・電子情報機器等の製造販売	62.1	-	システム開発の受託	受託開発売上	944,866	売掛金	3,325
								ソフトウェアの売却 売却代金	480,000	-	-
								売却益	23,000	-	-

（注）1.受託開発等の取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（2）役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
役員	金子和雄	-	-	当社取締役	-	-	-	資金の貸付	-	短期貸付金	3,030
										長期貸付金	51,258
								利息の受取	275	未収収益	53
役員	大西浩之	-	-	当社取締役	-	-	-	資金の貸付	2,000	短期貸付金	985
										長期貸付金	17,241
								利息の受取	114	未収収益	44

（注）1.大西浩之氏、金子和雄氏は、平成19年6月30日付で当社取締役を退任しておりますので取引金額については同日までのものを、残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

2.資金の貸付金利率は、1%であります。なお、借入時の調達資金金利を基準に取締役会で決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の 関係				
親会社	キャノン電子 株式会社	埼玉県秩 父市	4,969,150	コンポーネン ト・電子情報 機器等の製造 販売	62.1	-	システム開 発の受託	受託開発 売上	768,919	売掛金	9,592

(注) 受託開発等の取引条件については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	8,848円62銭	1株当たり純資産額	7,496円 3銭
1株当たり当期純損失金額	438円97銭	1株当たり当期純損失金額	1,327円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	196,991	596,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	196,991	596,061
期中平均株式数(株)	448,757	448,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権方式によるストックオプション (当社)</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 100株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション (当社)</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 288個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 228個</p> <p>(連結子会社) (テクノブレイン株式会社)</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 18,700個</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 14,375個</p> <p>平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750個</p> <p>(株式会社インベストック)</p> <p>平成18年4月30日臨時株主総会決議 1,040個</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション (当社)</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 258個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 175個</p> <p>平成20年3月26日定時株主総会決議 838個</p> <p>(連結子会社) (テクノブレイン株式会社)</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 18,450個</p> <p>平成17年6月9日定時株主総会決議 14,325個</p> <p>平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750個</p> <p>(株式会社インベストック)</p> <p>平成18年4月30日臨時株主総会決議 740個</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1.株式取得による会社の買収 連結子会社である株式会社H R Iは、株式会社ヒューマンライフテクノロジー及び株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの株式を平成20年1月28日に取得し、子会社としました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得による会社の買収旨及び目的 現在、日本では企業におけるIT関連投資が活発化しており、大企業・首都圏のみならず中堅企業・全国エリアにおいてS Iベンダー業界ではIT技術者不足が慢性化しており、中堅S I企業にとって顧客ニーズに応えられるだけの人材の質と量を維持することは、業容の維持・拡大のための必須課題となっております。当社は、子会社である株式会社H R Iが取得する70名強のS Iリソースを有効に活用することで、当社の営業案件の対応速度を速め、競争優位性を高めることを株式取得の目的としております。</p> <p>(2)株式取得の相手方会社の名称 株式会社ヒューマンライフインターナショナル</p> <p>(3)取得した株式の企業の名称、事業内容、規模 名称：株式会社ヒューマンライフテクノロジー 事業内容：システムインテグレーション事業 規模：(イ)資本の額 1百万円 (ロ)従業員数 44名 (ハ)売上高 22百万円 (ニ)経常利益 0.4百万円 (ホ)当期純利益 0.4百万円 (ヘ)総資産 25百万円 (ト)純資産 1百万円 (以上、平成19年12月31日現在)</p> <p>名称：株式会社デジタル・インフォ・プロデュース 事業内容：コンピュータ及び情報通信事業に関するコンサルティング等 規模：(イ)資本の額 163百万円 (ロ)従業員数 31名 (ハ)売上高 954百万円 (ニ)経常利益 9百万円 (ホ)当期純利益 7百万円 (ヘ)総資産 248百万円 (ト)純資産 9百万円 (以上、平成19年12月31日現在)</p> <p>(4)株式の取得時期 平成20年1月28日</p> <p>(5)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 名称：株式会社ヒューマンライフテクノロジー 取得した株式の数：普通株式 1,000株 取得価額：1株あたり77,000円 総額77,000千円 取得後の持分比率：100%</p> <p>名称：株式会社デジタル・インフォ・プロデュース 取得した株式の数：普通株式 19,100株 取得価額：1株あたり12,000円 総額229,200千円 取得後の持分比率：88.26%</p> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法 対価の支払は株式会社H R Iの保有する手許資金から充当しております。</p>	<p>1.株式取得による会社の買収 連結子会社である株式会社H R Iは、株式会社通販工房の株式を平成21年3月5日に取得し、子会社としました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)株式取得による会社の買収旨及び目的 株式会社通販工房は、通信販売ビジネスの立ち上げからアフターフォローまでを通して支援する、通信販売の総合コンサルティング会社です。同社の商品企画力及び多くの販売実績に、当社のCRM(顧客関係構築システム)のノウハウ及び技術(情報の収集・活用・分析・漏洩防止コンサルティング)を融合させ、EC事業展開をすすめる企業に効果的・効率的なマーケティング手法を提案してまいります。また、当社では自社内にコンタクトセンターを設置しており、当社のCRMノウハウを最大限に活かしたモデル企業とすべく、今回株式取得しました。</p> <p>(2)株式取得の相手方会社の名称 株式会社ディレック シール・コンサルティング株式会社</p> <p>(3)取得した株式の企業の名称、事業内容、規模 名称：株式会社通販工房 事業内容：通信販売事業、カスタマーセンター運営、市場マーケティング等 規模：(イ)資本の額 100百万円 (ロ)従業員数 18名 (ハ)売上高 331百万円(注) (ニ)経常利益 10百万円(注) (ホ)当期純利益 4百万円(注) (ヘ)総資産 471百万円 (ト)純資産 127百万円 (以上、平成20年12月31日現在)</p> <p>(注)平成20年12月期の業績数値につきましては、決算期変更のため7ヶ月分の実績を記載しております。</p> <p>(4)株式の取得時期 平成21年3月5日</p> <p>(5)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 名称：株式会社通販工房 取得した株式の数：普通株式 7,000株 取得価額：1株あたり30,000円 総額210百万円 取得後の持分比率：70.0%</p> <p>(6)支払資金の調達及び支払方法 対価の支払は株式会社H R Iの保有する手許資金から充当しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>2.新株予約権の発行について</p> <p>当社は、平成20年3月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>(1)特に有利な条件により新株予約権を発行する理由</p> <p>会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し新株予約権を無償で発行することとし、もって長期的な企業価値の向上を図るものであります。</p> <p>(2)新株予約権発行の要領</p> <p>(イ)新株予約権の割当を受ける者</p> <p>当社の取締役、執行役員・重要な職責を担う従業員等といたします。</p> <p>(ロ)新株予約権の目的たる株式の種類及び数</p> <p>普通株式6,000個を上限とする。</p> <p>(ハ)新株予約権の総数</p> <p>6,000株を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする)</p> <p>(ニ)新株予約権についての金銭の払込み</p> <p>金銭の払込みを要しないこととする。</p> <p>(ホ)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>(ヘ)新株予約権の行使期間</p> <p>割当日後2年を経過した日から平成26年4月30日まで</p> <p>3.本社移転について</p> <p>当社は、平成20年2月29日開催の取締役会において本社移転を決議しました。これに伴うオフィス移設オフィスの現状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため本社移転費用として特別損失46,500千円を見込んでおります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		1,686,365		1,829,793		
2.売掛金	1	228,403		187,668		
3.商品		175,759		124,492		
4.仕掛品		47,986		76,657		
5.ソフトウェア使用許諾権	2	47,846		53,889		
6.貯蔵品		1,807		1,694		
7.前渡金		45,838		512		
8.前払費用		20,737		5,733		
9.短期貸付金	1	538,569		198,724		
10.未収入金		1,573		2,899		
11.為替予約		3,538		-		
12.その他	1	3,064		5,511		
貸倒引当金		759		9,648		
流動資産合計		2,800,729	59.5	2,477,930	61.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		21,346		891		
減価償却累計額		4,053	17,293	196	695	
2.工具器具備品		83,226		43,147		
減価償却累計額		48,414	34,811	33,406	9,741	
有形固定資産合計			52,105		10,436	0.3
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			75,841		58,822	
2.ソフトウェア仮勘定			9,442		36,295	
無形固定資産合計			85,284		95,118	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		628,191		253,597	
2.関係会社株式		634,808		355,850	
3.長期貸付金		100,000		52,295	
4.従業員長期貸付金		67,076		-	
5.関係会社長期貸付金		305,144		865,720	
6.破産更生債権等		2,686		1,067	
7.長期前払費用		7,389		284	
8.差入保証金		24,392		218	
9.ゴルフ会員権		5,577		5,577	
貸倒引当金		5,115		59,662	
投資その他の資産合計		1,770,150	37.6	1,474,949	36.3
固定資産合計		1,907,539	40.5	1,580,504	38.9
資産合計		4,708,269	100.0	4,058,434	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1.買掛金	1	216,647		184,068	
2.未払金	1	48,300		31,429	
3.未払法人税等		15,946		14,227	
4.前受金		2,635		221	
5.預り金		6,644		9,431	
6.前受収益	1	144,802		158,910	
7.プログラム補修引当金		-		1,300	
8.その他		10,440		30,988	
流動負債合計		445,418	9.5	430,577	10.6
固定負債					
1.退職給付引当金		35,885		55,779	
2.役員退職慰労引当金		48,830		-	
3.永年勤続慰労引当金		-		320	
4.繰延税金負債		3,441		14	
5.その他		4,800		-	
固定負債合計		92,956	2.0	56,114	1.4
負債合計		538,375	11.5	486,691	12.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,004,981	106.3	5,004,981	123.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,449,902		4,449,902	
資本剰余金合計		4,449,902	94.5	4,449,902	109.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		5,111,491		5,700,514	
利益剰余金合計		5,111,491	108.6	5,700,514	140.5
4. 自己株式		178,512	3.8	178,505	4.4
株主資本合計		4,164,880	88.4	3,575,864	88.1
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		5,013	0.1	5,716	0.1
評価・換算差額等合計		5,013	0.1	5,716	0.1
新株予約権					
1. 新株予約権		-	-	1,595	0.0
新株予約権合計		-	-	1,595	0.0
純資産合計		4,169,894	88.5	3,571,742	88.0
負債純資産合計		4,708,269	100.0	4,058,434	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1. S Iビジネスサービス		1,251,006			748,409		
2. ライセンス等ビジネスサービス		1,016,676			1,367,147		
3. ソフトウェア等販売		176,594	2,444,277	100.0	243,098	2,358,655	100.0
売上原価	1						
1. S Iビジネスサービス		909,791			547,574		
2. ライセンス等ビジネスサービス		612,636			815,854		
3. ソフトウェア等販売		115,745	1,638,173	67.0	207,283	1,570,713	66.6
売上総利益			806,104	33.0		787,941	33.4
販売費及び一般管理費	1, 2						
1. 役員報酬		51,900			52,774		
2. 給料手当		218,917			233,236		
3. 退職給付費用		4,246			10,643		
4. 法定福利費		27,615			29,594		
5. 福利厚生費		6,463			5,557		
6. 貸倒引当金繰入額		3,422			8,327		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		12,537			5,084		
8. 旅費交通費		14,633			11,259		
9. 減価償却費		59,733			37,289		
10. 租税公課		24,592			25,489		
11. 広告宣伝費		2,094			1,267		
12. 支払報酬手数料		115,909			73,427		
13. 業務委託費		134,326			22,526		
14. 通信費		15,809			9,619		
15. 水道光熱費		4,569			6,645		
16. 事務用消耗品費		14,354			15,144		
17. 地代家賃		41,341			25,836		
18. リース料		15,764			3,963		
19. 研究開発費		90,305			500		
20. 外注費		57,492			46,997		
21. その他		76,456	992,489	40.6	65,790	690,976	29.3
営業利益又は営業損失()			186,384	7.6		96,965	4.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	1	31,513		30,432	
2. 有価証券利息		3,989		1,994	
3. 業務受託手数料	1	5,360		1,500	
4. 投資事業組合持分利益		26,610		-	
5. 為替差益		4,368		-	
6. 雑収入		4,010	75,852	4,606	38,533
営業外費用					
1. 社債手数料		1,800		-	
2. 株式交付費		12,251		-	
3. 為替差損		-		2,925	
4. 為替予約評価損		3,813		8,073	
5. 投資事業組合持分損失		-		51,578	
6. 貸倒引当金繰入額		2,297		4,448	
7. 雑損失		4,534	24,696	0	67,025
経常利益又は経常損失()			135,228		68,472
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		1,000		-	
2. 関係会社株式売却益		314,905		-	
3. 株式売却未実現利益戻入益	4	309,721		-	
4. 役員退職慰労引当金取崩益		-		62,900	
5. 抱合せ株式消滅差益		-		14,256	
6. その他		33,377	659,003	110	77,266
特別損失					
1. 移転関連費用		-		26,792	
2. 固定資産除却損	3	10,076		32,974	
3. 減損損失	5	109,405		4,878	
4. たな卸資産評価損		7,220		64,538	
5. 前渡金評価損		142,672		16,703	
6. 関係会社株式評価損		473,618		246,254	
7. 関係会社整理損		150,199		-	
8. 投資有価証券評価損		7,999		285,357	
9. 貸倒引当金繰入額		-		52,295	
10. その他		7,684	908,878	80	729,875
税引前当期純損失			385,102		584,136

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		6,094		6,320	
法人税等調整額		123,886	129,981	1,440	4,880
当期純損失			515,084		589,016

売上原価明細書

1. S I ビジネスサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		131,210	13.7	307,802	53.3
外注費		521,205	54.5	200,549	34.7
経費		304,157	31.8	69,502	12.0
1. 旅費交通費		3,968		4,719	
2. 減価償却費		1,758		4,441	
3. 賃借料		8,124		23,652	
4. ハードウェア等		282,799		14,648	
5. その他		7,505		22,039	
当期総製造費用		956,573	100.0	577,853	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,939		12,698	
合計		977,513		590,552	
期末仕掛品たな卸高		12,698		-	
他勘定振替高		55,023		42,977	
S I ビジネスサービス原価		909,791		547,574	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	52,395	42,977
棚卸評価損	2,628	-

2. ライセンス等ビジネスサービス

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		92,896	14.0	82,411	9.6
外注費		268,793	40.5	376,877	43.7
経費		302,738	45.5	402,897	46.7
1. 旅費交通費		3,133		6,907	
2. 減価償却費		4,806		10,508	
3. 賃借料		7,385		14,910	
4. ライセンス料		40,811		44,505	
5. ハードウェア等		231,343		296,047	
6. 通信費		2,717		6,447	
7. その他		17,346		23,570	
当期総製造費用		664,428	100.0	862,187	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首仕掛品たな卸高		313		35,288	
合計		664,741		897,475	
期末仕掛品たな卸高		35,288		76,657	
他勘定振替高		16,817		4,963	
ライセンス等ビジネスサービス 原価		612,636		815,854	

(注) 受託開発業務の原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。また、その他の原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。

他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ソフトウェア仮勘定	16,817	-
棚卸評価損	-	4,963

3. ソフトウェア等販売

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		-	-	-	-
外注費		1,650	1.4	5,220	2.5
経費		114,095	98.6	202,063	97.5
1. 旅費交通費		-		9	
2. ライセンス料		114,095		202,053	
当期総製造費用		115,745	100.0	207,283	100.0
ソフトウェア等販売原価		115,745		207,283	

(注) 原価計算方法はプロジェクト別実際個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	5,002,925	4,447,846	873	4,597,280	178,512	4,675,852	
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,056	2,056				4,112	
特別償却準備金の取崩			873	873		-	
当期純損失				515,084		515,084	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	2,056	2,056	873	514,211	-	510,971	
平成19年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	-	5,111,491	178,512	4,164,880	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	10,559	10,559	4,686,411
事業年度中の変動額			
新株の発行			4,112
特別償却準備金の取崩			-
当期純損失			515,084
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,545	5,545	5,545
事業年度中の変動額合計（千円）	5,545	5,545	516,516
平成19年12月31日 残高（千円）	5,013	5,013	4,169,894

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	-	5,111,491	178,512	4,164,880
事業年度中の変動額						
自己株式の消却			6		6	-
利益剰余金から負のその他資本剰余金への振替			6	6		-
当期純損失				589,016		589,016
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	589,023	6	589,016
平成20年12月31日 残高（千円）	5,004,981	4,449,902	-	5,700,514	178,505	3,575,864

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	5,013	5,013	-	4,169,894
事業年度中の変動額				

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
自己株式の消却				-
利益剰余金から負のその他資本 剰余金への振替				-
当期純損失				589,016
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	10,730	10,730	1,595	9,135
事業年度中の変動額合計（千円）	10,730	10,730	1,595	598,151
平成20年12月31日 残高（千円）	5,716	5,716	1,595	3,571,742

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) ソフトウェア使用許諾権 個別法による原価法によっております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) ソフトウェア使用許諾権 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～15年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 政令第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する背令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～15年 工具器具備品 3～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額を用いて算出した退職給付債務を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、当社において、役員の退職慰労金に充てるため内規に基づいて算定した金額を役員退職慰労引当金に計上しておりましたが、取締役会において役員退職慰労引当金制度の廃止を決議しました。これにより、役員退職慰労引当金62,900千円を取崩しました。取崩した額は特別利益の「役員退職慰労引当金取崩益」に計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した事業年度に費用処理しておりましたが、当事業年度より将来発生見込額をプログラム補修引当金に計上しております。</p> <p>この変更は、当事業年度より個別プロジェクトの管理方法を変更したことにより、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を算出することが可能になったことから、期間損益の適正化を図るために実施しております。</p> <p>この結果、前事業年度と比較して、売上原価が1,300千円増加し、売上総利益営業利益、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(5) 永年勤続慰労引当金 永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 売上 売上高のうち、開発期間が1年以上かつ受注金額が1億円以上の受託開発は進行基準によっております。</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 ソフトウェア使用許諾権のうち、顧客関係構築システムについて、許諾権及び更新料だけを販売したものは、ソフトウェア等販売の売上原価で処理しております。それ以外のソフトウェア使用許諾権は、払出時にS Iビジネスサービスもしくはライセンス等ビジネスサービスの売上原価の経費（ハードウェア等）で処理しております。 ソフトウェア使用許諾権に含まれるソフトウェアの更新料については、更新期限までの期間にわたり定額法による按分額を全額販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(1) 売上 同 左</p> <p>(2) ソフトウェア使用許諾権の処理方法 同 左</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	
流動資産		流動資産	
売掛金	27,497千円	売掛金	9,936千円
短期貸付金	524,254千円	短期貸付金	198,724千円
		その他	3,020千円
流動負債		流動負債	
買掛金	109,530千円	買掛金	19,996千円
		未払金	14,238千円
		前受収益	2,834千円
2. ソフトウェア使用許諾権 顧客関係構築等を目的とする業務用ソフトウェアの使用許諾権及びそれに付随するソフトウェアの更新料であります。		2. ソフトウェア使用許諾権 同左	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 968,816千円 売上原価 697,749千円 販売費及び一般管理費 6,638千円</p> <p>営業外収益 受取利息 23,026千円 業務受託手数料 5,360千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる 研究開発費 90,305千円</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物9,876千円、工具器具備品199千円であります。</p> <p>4. 過年度に保有有価証券を子会社に売却した際に発生した売却益の戻入であります。</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">ライセンス等 ビジネスサー ビス事業</td> <td style="text-align: center;">前払費用 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">109,405</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都中央区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	109,405	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 828,758千円 売上原価 320,696千円 販売費及び一般管理費 69,498千円</p> <p>営業外収益 受取利息 26,168千円 業務受託手数料 1,500千円</p> <p>2. 一般管理費に含まれる 研究開発費 500千円</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物15,925千円、工具器具備品17,027千円、ソフトウェア21千円であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">ライセンス等 ビジネスサー ビス事業</td> <td style="text-align: center;">前払費用 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">4,878</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	東京都港区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	4,878
場所	用途	種類	金額(千円)														
東京都中央区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	109,405														
場所	用途	種類	金額(千円)														
東京都港区	ライセンス等 ビジネスサー ビス事業	前払費用 長期前払費用	4,878														
<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯 当社が計上していた前払費用・長期前払費用(販売総代理店契約金)について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。</p>	<p>当社は、管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。但し、将来の使用が見込まれていない資産や、独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(2) 減損損失に至った経緯 当社が計上していた前払費用・長期前払費用(販売総代理店契約金)について、今後の販売計画の見直しを実績に基づいて行った結果、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 当社の回収可能価額は使用価値を使用しており将来キャッシュ・フローの見積りによって算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスのものは割引計算を行っておりません。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,309	-	-	1,309
合計	1,309	-	-	1,309

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,309	-	0	1,309
合計	1,309	-	0	1,309

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少は、端株の消却による減少分であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減損損失累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	7,526	5,268	2,257	車両運搬具	7,526	6,773	752
工具器具備品	71,166	50,945	20,220	工具器具備品	12,422	11,139	1,282
合計	78,692	56,214	22,478	合計	19,948	17,913	2,035
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
16,825千円				1,896千円			
1年超				1年超			
6,334千円				220千円			
合計				合計			
23,160千円				2,117千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
17,611千円				8,878千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
16,769千円				8,462千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,050千円				405千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末(平成20年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,605</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,081</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,675</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,873</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,612,025</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,111</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">321,775</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">484,823</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,741</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,463,709</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,463,709</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,440</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,881</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	14,605	貸倒引当金繰入限度超過額	2,081	減価償却超過額	2,675	役員退職慰労引当金繰入超過額	19,873	たな卸資産評価損	1,612,025	未払事業税	4,111	関係会社株式評価損	321,775	繰越欠損金	484,823	その他	1,741	繰延税金資産小計	2,463,709	評価性引当額	2,463,709	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	3,441	その他	1,440	繰延税金負債合計	4,881	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,597</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,164</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,647,076</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,608</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">502,583</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">479,891</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,410</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,694,031</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,694,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,702	貸倒引当金繰入限度超過額	27,597	減価償却超過額	3,164	たな卸資産評価損	1,647,076	未払事業税	4,608	関係会社株式評価損	502,583	繰越欠損金	479,891	その他	6,410	繰延税金資産小計	2,694,031	評価性引当額	2,694,031	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	14	繰延税金負債合計	14
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,605																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,081																																																								
減価償却超過額	2,675																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	19,873																																																								
たな卸資産評価損	1,612,025																																																								
未払事業税	4,111																																																								
関係会社株式評価損	321,775																																																								
繰越欠損金	484,823																																																								
その他	1,741																																																								
繰延税金資産小計	2,463,709																																																								
評価性引当額	2,463,709																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	3,441																																																								
その他	1,440																																																								
繰延税金負債合計	4,881																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,702																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	27,597																																																								
減価償却超過額	3,164																																																								
たな卸資産評価損	1,647,076																																																								
未払事業税	4,608																																																								
関係会社株式評価損	502,583																																																								
繰越欠損金	479,891																																																								
その他	6,410																																																								
繰延税金資産小計	2,694,031																																																								
評価性引当額	2,694,031																																																								
繰延税金資産合計	-																																																								
その他有価証券評価差額金	14																																																								
繰延税金負債合計	14																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載をしております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>																																																								

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(共通支配下の取引等)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	9,288円 15銭	1株当たり純資産額	7,952円 25銭
1株当たり当期純損失金額	1,147円 80銭	1株当たり当期純損失金額	1,311円 99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	515,084	589,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	515,084	589,016
期中平均株式数(株)	448,757	448,948
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権方式によるストックオプション</p> <p>平成13年3月28日定時株主総会決議 100株</p> <p>平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株</p> <p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 288個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 228個</p>	<p>新株予約権方式によるストックオプション</p> <p>平成15年3月27日定時株主総会決議 258個</p> <p>平成16年3月26日定時株主総会決議 175個</p> <p>平成20年3月26日定時株主総会決議 838個</p>

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>1.新株予約権の発行について 当社は、平成20年3月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。 なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1.株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。 (1)特に有利な条件により新株予約権を発行する理由 会社業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、当社取締役、執行役員及び従業員に対し新株予約権を無償で発行することとし、もって長期的な企業価値の向上を図るものであります。 (2)新株予約権発行の要領 (イ)新株予約権の割当を受ける者 当社の取締役、執行役員・重要な職責を担う従業員等といたします。 (ロ)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式6,000個を上限とする。 (ハ)新株予約権の総数 6,000株を上限とする(新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は1株とする) (ニ)新株予約権についての金銭の払込み 金銭の払込みを要しないこととする。 (ホ)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権の割当日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はその前日以前の取引が成立した取引日のうち新株予約権の割当日に最も近い日の終値)に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 (ヘ)新株予約権の行使期間 割当日後2年を経過した日から平成26年4月30日まで</p> <p>2.本社移転について 当社は、平成20年2月29日開催の取締役会において、本社移転を決議しました。これに伴うオフィス移設、オフィスの現状回復工事、従来の設備等の除却の発生が見込まれるため本社移転費用として特別損失46,500千円を見込んでおります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	リスクモンスター株式会社	765	39,015
投資有価証券	その他有 価証券	ジャパンマーケットインテリジェ ンス株式会社	500	2,250
計			1,265	41,265

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく権利) 投資事業有限責任組合出資持分	3	144,638
投資有価証券	その他有 価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく権利) 投資事業有限責任組合出資持分	10	67,694
計			13	212,332

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,346	484	20,939	891	196	1,157	695
工具器具備品	83,226	9,049	49,128	43,147	33,406	15,014	9,741
有形固定資産計	104,573	9,534	70,067	44,039	33,603	16,171	10,436
無形固定資産							
ソフトウェア	210,888	19,123	80,141	149,870	91,048	36,121	58,822
ソフトウェア仮勘定	9,442	42,977	16,123	36,295	-	-	36,295
無形固定資産計	220,330	62,101	96,265	186,166	91,048	36,121	95,118
長期前払費用	7,389	332	7,437 (1,434)	284	-	-	284
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

 工具器具備品 業務用サーバー 4,489千円
 ソフトウェア 勤怠管理システム 6,839千円
 ソフトウェア仮勘定 社内受発注システム 36,295千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

 建物 旧日本橋本社 15,407千円
 工具器具備品 旧日本橋本社電話工事他 5,721千円
 ソフトウェア仮勘定 勤怠管理システム 6,839千円

3. 当期減少額欄の()内書きは、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,875	65,782	1,606	741	69,310
退職給付引当金	35,885	29,390	9,496	-	55,779
役員退職慰労引当金	48,830	14,069	-	62,900	-
プログラム補修引当金	-	1,300	-	-	1,300
永年勤続慰労引当金	-	320	-	-	320

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う、役員退職慰労引当金取崩益であります。

3. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針 6.引当金の計上基準に記載しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	1,812,412
外貨預金	17,381
合計	1,829,793

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本発条株式会社	46,117
株式会社日本防犯ネットワーク	15,906
日清紡績株式会社	11,160
バイエル薬品株式会社	10,192
キャノン電子株式会社	9,592
その他	94,699
合計	187,668

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
228,403	2,420,835	2,461,570	187,668	92.9	31

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に振替えた金額17千円が含まれておりますが、回収率及び滞留期間の計算には含めておりません。

商品

品目	金額(千円)
情報漏洩防止ソフト	94,292
顧客関係構築システム	25,207
医療用語入力変換ツール	2,881
名刺管理サービス	2,110
合計	124,492

仕掛品

品目	金額(千円)
受託開発案件	76,657
合計	76,657

ソフトウェア使用許諾権

区分	金額(千円)
顧客関係構築システム	53,889
合計	53,889

貯蔵品

区分	金額(千円)
マニュアル等	1,233
その他	461
合計	1,694

短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社H R I	59,200
株式会社アイカル	56,920
テクノブレーション株式会社	42,600
株式会社インベステック	40,004
合計	198,724

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社アイカル	138,744
株式会社インベステック	79,124
テクノブレーション株式会社	46,664
株式会社H R I	15,300
株式会社ワークシステムズ	76,016
合計	355,850

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社H R I	488,400
株式会社アイカル	298,830
株式会社インベステック	49,990
テクノブレーション株式会社	18,500
E C コンシェルジュ株式会社	10,000
合計	865,720

買掛金

相手先	金額(千円)
ハミングヘッズ株式会社	81,864
株式会社シンカーミクセル	21,578
エンプレックス株式会社	20,753

相手先	金額(千円)
株式会社アイカル	12,600
日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社	9,346
その他	37,925
合計	184,068

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3ヶ月以内
基準日	12月31日
株券の種類（注）	1株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え（注）	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り（注）	
取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。
 また、平成20年12月22日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換え並びに端株の買取りの該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年3月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第15期中)(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)平成20年9月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1.に記載されているとおり、連結子会社である株式会社HR Iは、平成20年1月28日に株式会社ヒューマンライフテクノロジー及び株式会社デジタル・インフォ・プロデュースの株式を取得し、子会社とした。

重要な後発事象2.に記載されているとおり、会社は、平成20年3月26日開催の定時株主総会において会社法第236条第238条及び第239条の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

重要な後発事象3.に記載されているとおり、会社は、平成20年2月29日の取締役会で本社移転を決議しており、本社移転費用として特別損失46,500千円を見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山卓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社HR Iは、株式会社通販工房の株式を平成21年3月5日に取得し、子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船山卓三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中宏和 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1.に記載されているとおり、平成20年3月26日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

重要な後発事象2.に記載されているとおり、平成20年2月29日の取締役会で本社移転を決議しており、本社移転費用として特別損失46,500千円を見込んでいる。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月25日

イーシステム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 船山卓三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木博貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーシステム株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーシステム株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。